2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	エン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4849	URL	https://corp.en-japan.com/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役会長兼社長	（氏名）	越智　通勝
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員経営企画室長	（氏名）	中島　純　　（TEL）0120(998)930
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　　アナリスト・機関投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,505	△10.5	2,746	16.0	2,988	25.5	4,574	161.0
2026年３月期中間期	29,618	△8.9	2,367	△0.5	2,380	11.3	1,752	△66.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　4,773百万円（　451.8%）2026年３月期中間期　865百万円（　△85.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	120.98	118.09
2026年３月期中間期	43.47	42.57

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	52,424	35,063	66.3
2026年３月期	49,708	31,824	63.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　34,736百万円　2026年３月期　31,345百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	32.70	32.70
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	68.30	68.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△15.4	2,800	△29.3	3,406	△18.7	5,464	108.9	138.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	49,716,000株	2026年３月期	49,716,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,839,607株	2026年３月期	11,958,507株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,815,171株	2026年３月期中間期	40,322,643株

※　第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P. ２
（１）当中間期の経営成績の概況 …… P. ２
（２）当中間期の財政状態の概況 …… P. ３
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P. ５
（１）中間連結貸借対照表 …… P. ５
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P. ７
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. ９
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 11
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 11
（セグメント情報等） …… P. 11
（企業結合等関係） …… P. 11

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。
下記のURLをご参照ください。
https://corp.en-japan.com/IR/

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	29,618	26,505	△3,112	△10.5％
営業利益	2,367	2,746	379	16.0％
経常利益	2,380	2,988	607	25.5％
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,752	4,574	2,821	161.0％

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度の２年間を構造改革期間と位置付け、既存事業の改善、コスト削減、新たな成長戦略の３つを最重要戦略とし事業運営をしております。

当中間連結会計期間の売上高は、エージェントにおいて特にen worldを中心に高年収帯での採用支援が増加したことで増収となった他、採用サービス その他においてリファレンスチェックサービスを提供するback checkが導入企業数を伸ばし増収となった一方、engage事業承継により減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は26,505百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

利益面においてはengage事業承継により人件費及び広告宣伝費が大幅に減少した他、既存事業においても広告宣伝費等のコスト最適化を図り、費用を抑制したことから、営業利益は2,746百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は2,988百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

また、engage事業承継に伴う「関係会社株式売却益」を4,884百万円、構造改革期の一環でソフトウエアの利用状況を精査し、今後の利用が見込まれなくなった当該ソフトウエアを除却したことにより「固定資産除却損」を638百万円計上、当社が保有する投資有価証券の一部について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため、減損処理を実施し投資有価証券評価損235百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,574百万円（前年同期比161.0%増）となりました。

サービス区分別の経営成績は次のとおりです。

（メディア）

売上高は求人広告市場の減速により1Qに見られた回復傾向が2Qは続かず、エン転職を中心に減収となりました。

営業利益は ミドルの転職やAMBIにおいて広告宣伝費の効率化が進んだ一方、メディア全体での減収影響で減益となりました。

その結果、売上高は14,290百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3,518百万円（前年同期比15.6%減）となりました。※前年同期比はengage事業承継の影響を除く。

（エージェント）

売上高はen worldを中心に高年収帯での採用決定が増加したことでコンサルタント1名あたりの売上高が伸長したことにより、増収となりました。

営業利益はen worldにおいて人件費が増加したものの、それを上回る売上成長により、増益となりました。

その結果、売上高は6,091百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1,164百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

（採用サービス その他）

売上高はリファレンスチェックサービスを展開するback check及び採用管理システムを提供するゼクウにおいて導入企業数が増加したことにより成長し、増収となりました。

営業利益は解約率が低く継続利用が積み上がる収益構造のもと、導入企業数の拡大が寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1,758百万円（前年同期比79.2%増）、営業利益は645百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

（教育・評価サービス）

売上高は当社独自性を持つ組織課題を解決する研修サービスが成長し、増収となりました。営業利益は事業成長に向けて人件費が増加した一方、増収により増益となりました。

その結果、売上高は945百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は262百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（海外）

売上高はベトナムにおいて求人メディアが堅調に推移し、増収となりました。営業利益はITエンジニア派遣において売上構成の変化に伴い原価が増加したことやメディア・エージェントにおいて需要回復を捉えるため広告宣伝費を増加したことから、減益となりました。

その結果、売上高は3,417百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は633百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し、52,424百万円となりました。

このうち流動資産は4,498百万円増加し、31,704百万円となりました。これは、engage事業を継承した株式会社エンゲージ株式の譲渡等により現金及び預金が4,641百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は1,782百万円減少し、20,720百万円となりました。これは主に、engage事業の譲渡及び今後の利用が見込まれなくなった資産を除却したこと等によりソフトウエア1,878百万円及びソフトウエア仮勘定343百万円が減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、17,360百万円となりました。

このうち流動負債は435百万円減少し、14,103百万円となりました。これは未払法人税等が1,587百万円増加した一方で、engage事業を譲渡したため関連する債務が減少したこと等により未払金が1,415百万円減少したこと、加えて前受金が884百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は88百万円減少し、3,256百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,239百万円増加し、35,063百万円となりました。これは主に配当金の支払1,307百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4,574百万円を計上したこと等によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは3,597百万円のプラス（前年同期は1,296百万円のプラス）となりました。これは、株式会社エンゲージ株式の売却損益による△4,884百万円、未払金の増減額△1,214百万円があったものの、税金等調整前中間純利益6,873百万円、減価償却費1,402百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは2,893百万円のプラス（前年同期は4,150百万円のマイナス）となりました。これは、株式会社PeopleX等の株式を取得したことによる支出1,509百万円、無形固定資産取得による支出1,574百万円があった一方で、株式会社エンゲージ株式の売却に伴う関係会社株式売却による収入5,154百万円があったこと等によるものであります。また、前年同期がマイナスとなった主な要因はback check株式会社の全株式を取得したことによる支出1,930百万円、無形固定資産取得による支出

2,170百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは1,306百万円のマイナス（前年同期は5,108百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額1,306百万円があったこと等によるものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,524	23,165
受取手形、売掛金及び契約資産	7,237	7,499
その他	2,176	1,321
貸倒引当金	△732	△281
流動資産合計	27,205	31,704
固定資産		
有形固定資産	597	516
無形固定資産		
ソフトウエア	8,271	6,393
のれん	2,376	2,112
その他	2,042	1,610
無形固定資産合計	12,691	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,472	5,515
関係会社株式	760	839
長期貸付金	179	188
その他	3,826	3,568
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,214	10,087
固定資産合計	22,502	20,720
資産合計	49,708	52,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	2,999
未払金	3,867	2,452
未払法人税等	751	2,339
賞与引当金	1,390	1,248
役員賞与引当金	28	23
前受金	4,382	3,498
その他	1,489	1,542
流動負債合計	14,539	14,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	－
退職給付に係る負債	317	353
株式給付引当金	656	617
資産除去債務	256	256
その他	2,095	2,029
固定負債合計	3,345	3,256
負債合計	17,884	17,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	479	474
利益剰余金	47,899	51,166
自己株式	△19,966	△20,036
株主資本合計	29,606	32,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	275
為替換算調整勘定	1,445	1,660
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,935
新株予約権	476	299
非支配株主持分	2	28
純資産合計	31,824	35,063
負債純資産合計	49,708	52,424

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	29,618	26,505
売上原価	4,612	4,668
売上総利益	25,005	21,837
販売費及び一般管理費	22,637	19,090
営業利益	2,367	2,746
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	74	131
投資事業組合運用益	－	10
その他	45	77
営業外収益合計	198	297
営業外費用		
支払利息	23	14
支払手数料	4	－
投資事業組合運用損	79	－
為替差損	28	29
貸倒引当金繰入額	5	－
関係会社整理損失引当金繰入額	44	－
その他	0	11
営業外費用合計	184	55
経常利益	2,380	2,988
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	11	80
関係会社株式売却益	－	4,884
特別利益合計	11	4,964
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	1	638
投資有価証券評価損	－	420
その他	－	20
特別損失合計	1	1,080
税金等調整前中間純利益	2,391	6,873
法人税、住民税及び事業税	636	2,297
法人税等合計	636	2,297
中間純利益	1,755	4,576
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	4,574

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,755	4,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△17
為替換算調整勘定	△894	215
その他の包括利益合計	△890	197
中間包括利益	865	4,773
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	861	4,772
非支配株主に係る中間包括利益	3	1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,391	6,873
減価償却費	1,500	1,402
のれん償却額	203	273
貸倒損失	35	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	96
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	44	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△142
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△4
受取利息及び受取配当金	△78	△78
支払利息	23	14
為替差損益（△は益）	1	3
持分法による投資損益（△は益）	△74	△131
投資事業組合運用損益（△は益）	79	△10
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△80
投資有価証券評価損益（△は益）	－	420
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△4,884
固定資産売却損益（△は益）	－	0
固定資産除却損	1	638
売上債権の増減額（△は増加）	320	△307
仕入債務の増減額（△は減少）	275	416
未払金の増減額（△は減少）	△536	△1,214
前受金の増減額（△は減少）	94	644
その他	△526	237
小計	3,804	4,178
利息及び配当金の受取額	148	152
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△2,633	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	36	－
定期預金の預入による支出	△1,498	△1,013
定期預金の払戻による収入	1,507	1,701
有形固定資産の取得による支出	△87	△41
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△1,574
投資有価証券の取得による支出	－	△1,509
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	116
関係会社株式の売却による収入	－	5,154
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△1
敷金及び保証金の回収による収入	7	73
保険積立金の積立による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,930	－
その他の支出	－	△9
その他の収入	4	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	2,893

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,073	－
配当金の支払額	△3,018	△1,306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	－
その他の支出	△1	△0
その他の収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,108	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,118	5,190
現金及び現金同等物の期首残高	23,584	12,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,466	17,670

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（吸収分割）

当社は、当社を吸収分割会社、子会社である株式会社エンゲージを吸収分割承継会社とする吸収分割を2026年４月１日に行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業名称：engage事業

事業内容：求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」を提供する求人情報サービス事業（「エン カイシャの評判」を除く）

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資して設立した子会社である株式会社エンゲージ（2026年１月設立。2026年１月23日開催の取締役会において成立を決議）を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割及び略式吸収分割）であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社エンゲージ

⑤ 取引の目的

当社は、2026年３月期から2027年３月期までを再成長に向けた構造改革期間と位置づけ、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減及び成長投資を推進している中で、採用市場の多様化や競合環境の激化等を踏まえ、engage事業を単独で計画どおり成長させることは困難であると判断したことから、当該事業を切り出し、新会社に承継させたうえで、第三者である株式会社カカクコムとの連携のもとで事業の継続的な成長及び企業価値向上を図ることを目的として、本吸収分割を行うものであります。

(2) 会計処理の概要

本吸収分割は、当社が100%出資して設立した新会社である株式会社エンゲージとの間で行う共通支配下の取引に該当することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、子会社である株式会社エンゲージの発行済み株式の一部を2026年４月１日に株式会社カカクコムに譲渡しました。

(1) その旨及び理由

本株式譲渡は、engage事業の継続的な成長実現及び企業価値向上を図るため、同事業に対して成長投資を行う意向を有する株式会社カカクコムとの連携を強化し、当社グループの事業ポートフォリオの最適化及び経営資源の重点配分を進めることを目的とするものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社カカクコム

(3) 売却の時期

2026年４月１日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(5) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社エンゲージ

事業内容：engage事業（求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」の運営）

当社との取引内容：当社が当該子会社の株式を保有し、engage事業を当社グループの一事業として運営しているほか、グループ内での人材・ノウハウ等の提供等を行っています。

(6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：851株（発行済株式総数1,000株の85.1%）

売却価額：5,149百万円

売却損益：4,884百万円

売却後の持分比率：14.9%

(7) その他重要な特約等がある場合にはその内容

本株式譲渡契約における売却損益については、当中間連結会計期間に関係会社株式売却益として4,884百万円を計上しております。